

# 平成 30 年度事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会



## 目 次

I 会務の概況	1
1. 第34回定時総会	1
2. 理事会	1
3. 正副会長会議	4
II 組織	5
1. 役員等	5
2. 委員会等	6
3. 地区会	8
III 会員の動き	9
1. 会員数	9
2. 入会	10
3. 退会等（合併を含む）	10
IV 表彰関係	12
V 活動の概況	13
1. 革命プロジェクト	13
2. 委員会	15
3. コミュニティ型研究会	28
4. タスクフォース	33
5. 国際活動	35
6. 地域活動	37
7. 啓発・教育研修活動	41
8. 情報交換・交流活動	47
9. 情報提供・広報・出版	48
10. 意見・要望、各種調査等	50
11. プライバシーマーク制度	52
12. 保険・年金・税制対応	54

# I 会務の概況

---

## 1. 第35回定時総会

---

平成 30 年 6 月 12 日(火)の午後 3 時から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 35 回定時総会が、会員 346 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。来賓の経済産業省商務情報政策局情報産業課・成田達治課長の挨拶に続き、横塚会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第 1 号議案の平成 29 年度事業報告書及び平成 29 年度決算書承認の件、第 2 号議案の理事及び監事選任(辞任等に伴う補充)の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成 30 年度事業計画書及び平成 30 年度収支予算書報告の件について報告があった。

引き続き、JISA Awards 2018 の表彰式を執り行い、次に日本で開催の「ASOCIO Summit 2018」(平成 30 年 11 月 7 日～8 日、東京)会議に向けたプロモーションを行い、総会を終了した。

総会終了後、別室において新役員による第 284 回理事会を開催し、副会長の選定(辞任等に伴う補充)を行った。

最後に JISA 会員、経済産業省及び関連団体等から約 350 名の参加を得て情報交換会が開催され、横塚会長の挨拶、武藤容治経済産業副大臣の来賓挨拶に続いて幸重孝典副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

---

## 2. 理事会

---

### (1) 第 283 回 平成 30 年 5 月 15 日(火) JISA 会議室

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
  - デジタルトランスフォーメーション推進政策に関して
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 29 年度事業報告書案について
- ・平成 29 年度決算書案について
- ・第 35 回定時総会の招集について

- ・理事及び監事候補者(辞任等に伴う補充)について
- ・改正民法施行後の情報システム・モデル契約について
- ・日中情報サービス産業懇談会について
- ・生産性・収益力向上委員会 海外視察企画について
- ・JISA-IT 企業経営の視点からの米国動向調査について
- ・「JISA 活動 Overview」開催について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(2) 第 284 回 平成 30 年 6 月 12 日(火) ANA インターコンチネンタルホテル東京**

- ・副会長選定の件(辞任等に伴う補充)

**(3) 第 285 回 平成 30 年 7 月 18 日(木) JISA 会議室**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
  - デジタルトランスフォーメーション推進政策に関して
- ・要求工学実践部会報告「デジタルトランスフォーメーション(DX)の現状と動向」
- ・新規入会申込企業について
- ・革命プロジェクトの活動状況について
  - パラスポーツ支援コミュニティについて
  - 中学校デジタル化プロジェクトについて
- ・「ASOCIO Summit 2018」の準備状況等国際関係報告
- ・平成 29 年度個人情報保護タスクフォース成果報告
- ・情報サービス産業白書の刊行に係る方針の変更について
- ・コネクテッド・インダストリーズ税制の活用について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(4) 第 286 回 平成 30 年 9 月 20 日(木) JJK 会館(7 階会議室)**

- ・新規入会申込企業について
- ・平成 31 年度事業計画の策定について(ヒアリングのお願い等)
- ・「ASOCIO Summit 2018」の準備状況について
- ・日中情報サービス産業懇談会開催報告
- ・実践的アイデアソンの実施について

- ・米国視察報告
- ・中国視察報告
- ・JISA「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査」について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
  - デジタルトランスフォーメーション推進政策に関して
- ・経済産業省 DX 研究会レポートについて
  - IT システム「2025 年の崖」の克服と DX の本格的な展開

**(5) 第 287 回 平成 30 年 11 月 22 日(木) JISA 会議室**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
  - DX 推進ガイドラインについて
- ・平成 31 年度事業計画の策定について
- ・平成 30 年度上期事業活動報告について
- ・平成 30 年度上期収支状況報告について
- ・ASOCIO Summit 2018 について
- ・収益改革 10 箇条について策定報告
- ・JISA ビジネス創出に向けた実践的アイデアソン開催報告
- ・JISA 低炭素化社会実行計画 2018 年度フォローアップ調査結果報告と 2030 年度目標について
- ・「IT エンジニアのワクワクする働き方に関する調査(個人調査)」及び「取引形態と働き方改革調査(企業調査)」へのご協力のお願について
- ・下請取引自主行動計画のフォローアップ調査結果について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(6) 第 288 回平成 31 年 1 月 8 日(火) ANA インターコンチネンタルホテル東京**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・平成 31 年度事業計画骨子(案)について
- ・2019・2020 年度役員を選出方法について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(7) 第 289 回 平成 31 年 3 月 29 日(金) JISA 会議室

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
  - DX 推進「見える化」指標について
- ・新規入会申込企業について
- ・2019 年度事業計画書案について
- ・2019 年度収支予算書案について
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」改定案について
- ・革命プロジェクトの推進状況について
  - パラスポーツ支援コミュニティについて
  - 中学校デジタル化プロジェクトについて
- ・報告書「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約書 2020」の完成について
- ・国際関係報告
- ・インターネット EDI 普及推進協議会の設立について
- ・JISA×SE 応援塾 開講について
- ・JISA Digital Masters Forum 2019 について
- ・情報サービス産業白書 2019 年版への広告掲載のお願いについて
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

---

### 3. 正副会長・委員長会議

---

下記日程により計 12 回開催した。

平成 30 年 4 月 25 日(水)、5 月 15 日(火)、7 月 5 日(木)、7 月 18 日(水)、  
9 月 6 日(木)、9 月 20 日(木)、10 月 22 日(月)、11 月 22 日(木)、12 月 14 日  
(金)、平成 31 年 1 月 8 日(火)、2 月 21 日(木)、3 月 29 日(金)

## Ⅱ 組 織

### 1. 役員等

#### 役員

会 長	横塚 裕志				
副会長	岩本 敏男	島田 俊夫	浜野 一典	原 孝	
	幸重 孝典	小脇 一朗			
専務理事	小脇 一朗 (兼務)				
常務理事	廣瀬 毅 (事務局長兼務)				
理 事	饗庭 忍	安藤 文男	石井 敏仁	磯部 悦男	
	伊藤 整一	井上 清美	梅沢 幸之助	大西 元	
	大野 健	岡本 安史	長田 ゆかり	鹿島 亨	
	梶本 繁昌	亀谷 広美	亀山 創	幸田 好和	
	近藤 一政	斎藤 智秀	佐藤 誠	須崎 隆寛	
	竹中 勝昭	谷上 俊二	手計 将美	長坂 正彦	
	西岡 信也	西崎 宏	西田 公一	早坂 栄二	
	東原 浩	福永 哲弥	船越 真樹	舟橋 千鶴子	
	前川 秀志	松木 謙吾	松倉 明広	松田 信之	
	室脇 慶彦	安永 登	山田 英司	山田 久志	
	山元 康裕				
監 事	小林 不二夫	名村 忠	水野 哲博		

※磯部悦男理事は平成 30 年 9 月 30 日付け、梶本繁昌理事は 12 月 31 日付けで退任

---

## 2. 委員会等

---

### (1) 革命プロジェクト

パラスポーツ支援コミュニティ	座長	小林 賢也
中学校デジタル化プロジェクト	座長	齋藤 学

### (2) 委員会

ビジネス変革委員会	委員長	原 孝
ビジネス環境部会	部会長	室脇 慶彦
先進技術実践委員会	委員長	岩本 敏男
先進技術部会	部会長	端山 毅
情報技術マップ部会	部会長	山口 陽平
情報セキュリティ部会	部会長	柴崎 正道
要求工学実践部会	部会長	青山 幹雄
生産性・収益力向上委員会	委員長	島田 俊夫
収益構造転換部会	部会長	須川 壮己
変革リーダー養成部会	部会長	倉貫 義人
法務・知財部会	部会長	西崎 宏
財務税制部会	部会長	酒井 次郎
グローバルビジネス拡大委員会	委員長	浜野 一典
	副委員長	鹿島 亨
	副委員長	伊藤 整一
パブリックポリシー部会	部会長	横澤 誠
グローバルビジネス部会	部会長	大須賀 正之
業界プレゼンス向上委員会	委員長	幸重 孝典
白書部会	部会長	磯部 悦男
環境部会	部会長	藤井 裕久
採用部会	部会長	宮内 克爾 <sup>1</sup>
働き方改革委員会	委員長	福永 哲弥
高齢者雇用推進部会	部会長	佐藤 博樹
長時間労働対策部会	部会長	今野 浩一郎

### (3) コミュニティ型研究会

IT アーキテクトコミュニティ	幹事	今村 大輔
-----------------	----	-------

---

<sup>1</sup> 平成 31 年 2 月 13 日就任

アジャイルコミュニティ	幹事	安藤 寿之
	幹事	福田 朋紀
会員連携コミュニティ	幹事	伊藤 整一
	幹事	田中 樹里子
	幹事	岡田 日出則
	幹事	竹屋 嘉章
	幹事	岡本 尚也
VSE(基本開発プロセス)研究会	幹事	宮迫 久浩
ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	幹事	滝澤 美保
未来の学びを考えるコミュニティ	幹事	島田 俊夫
未踏人材連携コミュニティ	幹事	島田 俊夫
ソフトウェアエンジニアリング標準化コミュニティ	幹事	
	幹事	川田 葉子
事業アライアンス推進コミュニティ	幹事	野田 亨
<b>(4) タスクフォース</b>		
ASOCIO 2018 実行委員会	委員長	浜野 一典
	副委員長	舩越 真樹
個人情報保護タスクフォース	座長	土屋 茂樹
EDI タスクフォース	座長	藤野 裕司
政府情報システム効率化タスクフォース	座長	安永 登
デジタルビジネスインキュベーションタスクフォース	座長	高坂 匠
<b>(5) 地域イノベーションリーダー会議</b>		
	幹事	島田 俊夫
	幹事	石井 敏仁
	幹事	長坂 正彦
	幹事	竹中 勝昭
	幹事	舟橋 千鶴子
<b>(6) プライバシーマーク審査会</b>		
	会長	菊池 浩明 <sup>2</sup>
<b>(7) JISA Awards 選考委員会</b>		
	委員長	坂村 健

<sup>2</sup> 平成 31 年 3 月 18 日就任

---

### 3. 地区会

---

東日本地区会	代表幹事	東原 浩
関東地区会	代表幹事	井上 清美 <sup>3</sup>
中部地区会	代表幹事	松田 信之
関西地区会	代表幹事	山元 康裕
西日本地区会	代表幹事	亀山 創
東京 A 地区会	代表幹事	鎌形 太郎 <sup>4</sup>
東京 B 地区会	代表幹事	谷上 俊二
東京 C 地区会	代表幹事	亀谷 広美
東京 D 地区会	代表幹事	近藤 一政

---

<sup>3</sup> 平成 31 年 1 月 1 日就任

<sup>4</sup> 平成 30 年 10 月 1 日就任

### Ⅲ 会員の動き

#### 1. 会員数

平成 30 年度末の会員数は、正会員 530、賛助会員 42、合計 572 会員となった。

これは、平成 29 年度末の会員数、正会員 547、賛助会員 41、合計 588 会員から、平成 30 年 4 月 1 日以降、正会員 7、賛助会員 2 の入会があった一方、正会員 24、賛助会員 1 の退会等があったためである。

平成 30 年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成29年度 (平成30年3月31日)		平成30年度 (平成31年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東北	17	0	16	0
関東	72	0	71	0
東京	345	37	329	39
中部	18	1	18	1
関西	55	2	54	1
中国	11	0	12	0
四国	4	0	4	0
九州・沖縄	19	0	20	0
海外	1	1	1	1
小計	547	41	530	42
合計	588		572	

---

## 2. 入会

---

### 【正会員】

1 (株)アルバ	平成30年4月1日
2 (株)ウィンリッチ	//
3 (株)シーエスコミュニケーション	//
4 システム・プロダクト(株)	//
5 (株)インフォグラム	平成30年5月15日
6 クリエイティブリンク(株)	平成30年7月18日
7 (株)コンセプトアンドデザイン	平成30年9月20日

### 【賛助会員】

1 (株)日本M&Aセンター	平成30年5月15日
2 (株)STANDARD	平成30年9月20日

---

## 3. 退会等（合併を含む）

---

### 【正会員】

1 FPTジャパン(株)	平成30年4月1日
2 (株)テクノウェイブ	平成30年4月30日
3 (株)日立システムズパワーサービス	//
4 東和ソリューションエンジニアリング(株)	//
5 ランドシステム(株)	//
6 パートナー(株)	平成30年5月31日
7 (株)センチュリー・システムズ	平成30年6月11日
8 (株)日松テック	//
9 昭栄テックス(株)	平成30年7月1日
10 サイバーソース(株)	平成30年9月30日
11 データリンクス(株)	//
12 富士ゼロックスシステムサービス(株)	平成30年12月31日

13 (株)インテージテクノスフィア	平成31年3月31日
14 ガートナージャパン(株)	//
15 (株)YCC情報システム	//
16 (株)リノバス	//
17 (株)日本SI研究所	//
18 ウチダエスコ(株)	//
19 (株)アローインフォメーション	//
20 (株)ウィクレソフト・ジャパン	//
21 Sky(株)	//
22 (株)KSF	//
23 アイビーシー(株)	//
24 六元素情報システム(株)	//

**【賛助会員】**

1 住友電気工業(株)	平成31年3月31日
-------------	------------

## V 表彰関係

### (1) JISA Awards 2018(第 35 回定時総会 平成 30 年 6 月 12 日)

<Winner>

(株)NTT データ「全世界デジタル 3D 地図 AW3D®」

JAXA と米 DigitalGlobe 社の地球観測衛星を活用し、最高 50cm 解像度で世界中の陸地の起伏を表現した 3D 地図。RESTEC と共同で開発・販売を行う。AI・ビッグデータ技術を活用することで短納期・低コストを実現。防災・資源・交通・通信・電力分野など世界 70 ヶ国以上で活用されている。

※JAXA:国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

※RESTEC:一般財団法人リモート・センシング技術センター

キヤノン IT ソリューションズ(株)「正規品判定クラウドサービス「C2V Connected」」

消費者がスマートフォンを使い、製品に付したタグ(QR 等の二次元バーコードや RFID(NFC)等)を読み取るだけで、リアルタイムに正規品であることを確認できるクラウドサービス。模倣品撲滅に貢献し、世界の消費者へ日本の製品を安心・安全に届けることを目的に開発した。

JIP テクノサイエンス(株)「DRIMS®:スマートフォンを用いた道路の路面性状把握システム」

道路管理者に有益な路面性状情報として IRI(国際ラフネス指数)や損傷要因を提供し、道路舗装の維持管理体制構築を目標に開発したシステム。ハーフカー車両モデルの採用等により高精度な IRI の推定を可能とし、スマートフォンの採用で大幅なコストダウンを実現した。

## VI 活動の概況

### 1. 革命プロジェクト

- 業界における受託型ビジネスから提案型ビジネスへの転換を加速するため、JISA Spirit の実現に向けた象徴的な取組としてプロジェクトを実施した。
- 革命プロジェクト(パラスポーツ支援、中学校デジタル化)については、検討開始 3 年目となることから、活動の中間まとめを行った。

#### (1) パラスポーツ支援プロジェクト

“ICT”と“人”の力でパラスポーツ振興を支援し、「パラスポーツを知ろう！、見よう！、応援しよう！」のムーブメントを興し広める施策を考えることを目的に、以下の活動を行った。

- ・パラスポーツの基礎知識やボランティア参加を想定したスキルを学ぶ、「JISA ボランティアセミナー」を平成 30 年 9 月と 10 月の 2 回、御茶ノ水ソラシティ)で開催した。また、パラアスリートが講師になり障がい者のリアルを伝える「あすチャレ！ Academy」とパラアリーナの見学、車いすバスケットボールやボッチャの体験を内容とする「JISA ボランティアセミナー特別イベント(平成 30 年 11 月、日本財団パラアリーナ)」を開催し、パラスポーツ支援コミュニティ WEB サイト (<http://www.jpssc.jp>) に実施報告を掲載した。
- ・ボランティアセミナー参加者を対象としたアンケート調査(調査期間：平成 31 年 1 月 10 日～1 月 31 日)を、WEB システムにより実施し、その結果からパラスポーツのファンを増やす施策について検討した。

#### (2) 中学校デジタル化プロジェクト

ICT を活用した教育で先進的な取組を行っている鳥取県の青翔開智中学・高等学校の特徴的な科目である探究学習において、ソフトウェアを活用し、生徒の行動や感情を定量化して、学習の進捗や成熟を可視化する『探究通信簿』について、以下の取組を行った。

- ・平成 30 年 11 月 19 日-22 日に同校を訪問し、『探究通信簿』の利用プロセスと活用方法を共有した。
- ・平成 31 年 2 月 16 日に同校の成果発表会に参加し、生徒によるプレゼンの映像データの収集を行うとともに、教員向けに過去 3 年間の活動総括を

行った。

- ・同校の教員や生徒の協力のもと、『探究通信簿』を利用したデータの蓄積と分析を行った。

また、平成 30 年 11 月、同校は「ASOCIO ICT Education Award」を受賞した。

なお、将来的には、プロトタイプモデルを国内の中学・高校に展開し、デジタル技術を活用した教育の高度化を通して、未来の日本を背負うソフトウェア人材育成の仕掛けづくりを目指し、以下の活動を行う予定である。

- ・平成 31 年 4 月以降、同校における『探究通信簿』の本格利用を支援する。
- ・IT を活用して様々なデータ(プレゼンテーションでの表情解析、各種テキストデータ、図書館の利用状況など)を収集し、それらのデータの分析を行う。

---

## 2. 委員会

---

- 委員会は、業界の進むべき方向を示すとともに、政策提言機能及び対外的情報発信機能を強化し、具体的な成果を出すことにより、JISA プレゼンスの向上を目指した。
- 今期は、前期からの 6 委員会体制を継続し、2 カ年活動(平成 29・30 年度)を原則として目的・ゴールを見直し、成果をまとめた。
- 委員会の構成は、原則として副会長及び理事を委員長とし、各委員会の事情に応じて委員構成方法(公募、指名等)は委員長が決めることとした。
- 委員会には必要に応じ部会を設け、委員会で定めたテーマ等を実行する上で、必要なメンバー(有識者)を揃えることとした。

### (1) ビジネス変革委員会

ビジネスのデジタル化に対応する 4 つの変革(①立ち位置=受身から共創、②マーケット、③SE 概念、④売り方=ビジネスモデル)のムーブメントを喚起するための組織として、IT 活用を促すアイデアの創出及び具現化を検討する場の提供(実践的アイデアソンの実施)、デジタルビジネスを推進するための業界外との関係構築・強化に資する取組、デジタルビジネス人材の育成に資する検討を行うことなどを目指し、以下の活動を行った。

- ・「デジタルトランスフォーメーションに向けた情報サービス業界の現状と課題、政策の動向」をテーマに経済産業省担当官を交えて意見交換を行った。
- ・委員会では、ビジネスのデジタル化への対応に関する経営層の意見交換を重視し、個別具体的な活動については、委員会の下にビジネス環境部会(同部会の傘下にオンライン講座を活用した教育訓練プログラムの開発に特化した WG を設置)、実践的アイデアソンプロジェクトチーム等を編成して活動を進めた。
- ・オープンイノベーションやデジタルビジネスを推進するための業界外との関係構築・強化に資する取組の一環として、大阪大学(共創機構)の教授を委員会に招いて情報交換を行った。
- ・中部地区会との共催で名古屋において実践的アイデアソンを実施した(平成 30 年 11 月)。
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」に関するフォローアップ調査の概要等を共有した。

## (a) ビジネス環境部会

米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が IT 企業の経営に与える影響等に関する視察や経済産業省関連政策への対応を担当した。

また、取引適正化に係る自主行動計画の推進、デジタルビジネス人材の育成に資する施策への対応、実践的な IT 人材育成プログラムの開発・実証を担い、以下の活動を行った。

- ・米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が IT 企業の経営に与える影響について理解を深めることを目的とした米国視察を企画・実施した。
- ・JISA ビジネス環境セミナー「米国 IT 動向調査報告～迫り来る DX の波～ クラウド・マイクロサービスによる地殻変動と我が国情報サービス産業の変革」を開催し、171 名の参加を得た(平成 30 年 12 月)。
- ・経済産業省で行われた「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」に対応し、情報サービス業界の現状や課題認識についてプレゼンテーションを行った。
- ・フォローアップ調査を踏まえた「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定案を作成し、役員への意見募集、理事会での審議を経て改定内容を決定した(平成 31 年 3 月)。
- ・サービスデザインとアジャイル開発をテーマに、大規模公開オンライン講座(MOOC)と演習を組み合わせた教育訓練プログラムの開発に取り組み、平成 30 年 11 月からは「サービスデザイン講座」を開講し、平成 31 年 2 月からは「アジャイル開発講座」を開講した(オンライン講座活用 WG)。

## (2) 先進技術実践委員会

先進技術の導入及び活用に関する事例収集を行うとともに、デジタルビジネス関連システム開発に向けて課題を整理するため、以下の活動を行った。

- ・情報共有セミナー「DX を可能にする技術とスキル」を開催するとともに、活動報告書「社会の DX 推進に貢献する情報サービス企業のあり方」をとりまとめた。
- ・JUAS 菊川専務理事よりデジタル化状況調査について説明を受け、先進技術実践・活用状況と課題について検討を行った。
- ・活動状況の中間報告を兼ね、情報共有セミナーを企画開催した(9 月 25 日)。岩本敏男委員長より「DX を推進するための先進技術の導入と活用」

について、経済産業省菊川仁吾情報産業課長より情報政策「デジタルトランスフォーメーションに向けて」、パナソニック(株)梶本一夫理事より「AI+IoTによる技術戦略」事例、テーブル(株)及川卓也代表取締役より「技術者として成長するための技術トレンド」について基調講演が行われた。また傘下の各部長より部会の活動状況が報告され、参加者との情報共有を図った。

- ・委員会活動レポート「社会のDX推進に貢献する情報サービス企業のあり方」の作成方針について議論し、ドラフトを審議し、活動成果としてとりまとめた。

#### (a) 先進技術部会

具体的なシステム活用事例をもとにその中で活用されている先進技術の特徴、課題と可能性について整理することを目的に、以下の活動を行った。

- ・先進技術実践委員会の作業部会として、最新の事例研究を行った。
- ・AI/IoT を活用したプロジェクトに取り組む際の課題、経営的視点からのSoRの難しさ、先進技術に対応した人材の確保育成、ベンダーとしての取り組み姿勢等について意見交換を実施、課題を整理した。
- ・情報共有セミナーの企画、プログラム立案等の開催準備を行った。
- ・部会で発表された事例や議論の内容をもとに、委員会活動レポートの素案を作成した。

#### (b) 情報技術マップ部会

情報サービス産業におけるSI要素技術の成熟度及び動向を把握することを目的に、以下の活動を行なった。

- ・SIにおける要素技術の成熟度(利用実績や認知度など)調査を実施し、また、ビジネス創造に資する先進技術の活用状況の動向を調査した。なお、調査結果は、報告書「30-J005 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」に取りまとめた。
- ・昨年度までの調査データを基に、SoR、SoEそれぞれにおいて中核となる要素技術を見極め、会員企業におけるそれらの技術の成熟度から、「デジタルビジネスに向けたスキルシフトの現状」について報告した。
- ・厚生労働省で検討が進んでいる日本版O-NET構築にむけて、IT技術者に求められる技術スキルについて、本件担当官との意見交換会を実

施した。

### (c) 情報セキュリティ部会

ネットワーク空間に流通する脅威ならびにそれらが引き起こすインシデントの事例をもとに、脅威が及ぼす影響の範囲や技術的な特徴を分析し、情報サービスを提供する企業としての取り組みを検討することを目的として、以下の活動を行った。

- ・「韓国サイバーセキュリティ事情視察調査」(平成 30 年 6 月)を企画。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて想定されるサイバーセキュリティのリスクについて理解を深めるとともに対応策を検討するため、韓国平昌オリンピック CERT チームのプロジェクトメンバー、政府機関である韓国インターネット振興院(KISA)、韓国情報産業連合会の専門家・有識者と意見交換をした。詳細を JISA Quarterly No.131 に掲載。
- ・GDPR(EU 一般データ保護規則)コンプライアンス実現の方法ならびに運用のポイントについて、事例の発表と討議を行った。
- ・社内 CSIRT(情報セキュリティ関連事故の対応専門組織)構築と運用について事例の発表と討議を行った。
- ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対応体制の構築と運用を支援するためのモデルをとりまとめた。詳細は、報告書「『中小企業向けサイバーセキュリティ防御モデル』の策定について」に記載。

### (d) 要求工学実践部会

デジタルビジネスを推進するための要求工学の知識体系構築を策定するために、以下の活動を行った。

- ・現場における DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するため、DX 推進の課題と解決へのアプローチを重点テーマとした「ソフトウェア工学実践シンポジウム(SPES)2018」を開催した(平成 30 年 10 月、120 名参加)。本シンポジウムでは DX の先進技術の現状を展望し、その主要な技術であるデザイン思考、AI、アジャイル開発等について現場での実践を紹介するとともに、「デザイン思考」をテーマとしたワークショップ、技術者が日頃の創意工夫と成果を発表する「経験報告セッション」を開催した。120 名の参加者を得て盛況であった。なお、シンポジウムのハイライトを JISA Quarterly の Vol. 132(2019 Winter)と Vol. 133(2019 Spring)の 2 号にわたり掲載した。

- ・現場におけるデジタルビジネスと DX を推進するための技術の整理と体系化を進め、報告書「REBOK-DX Vol.1 デジタルトランスフォーメーション(DX)の現状と動向」(平成 30 年 7 月公開)、「REBOK-DX Vol.2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の現状と動向」(令和元年 6 月公開予定)としてまとめた。
- ・要求工学推進 WG にて、講師に田中貴子氏((株)日本電信電話)を招きイベント「4 時間で『アジャイルになる(To be Agile)』体質をつくる方法」を開催(平成 30 年 4 月)した。また、要求開発の事例(4 件)の報告および意見交換を行い、理解を深めた。
  - 1) 報告者: 蛸島昭之氏((株)デンソー)  
報告事例: 「ソフトウェア要求仕様書の品質設計方法論と自動車ソフトウェアシステムへの応用に関する研究」
  - 2) 報告者: 山本英明氏(IPA)  
報告事例: 「改訂版『非機能要求グレード 2018』のポイント～改訂の背景とその裏側～」
  - 3) 報告者: 斎藤忍氏(日本電信電話株式会社)  
報告事例: 「要求文書における曖昧表現の見直し」
  - 4) 報告者: 青山幹雄氏(南山大学)  
報告事例: 「DX(デジタルトランスフォーメーション)推進と解決のアプローチ」
- ・要求品質向上 WG にて、各社における実プロジェクトの設計方法論 RISDM を通じて、方法論の改善と運用上の課題を共有した。

### (3) 生産性・収益力向上委員会

当業界のビジネスモデルの見直し、人材育成、ソフトウェア開発力、契約・知財保全など多面的かつ本質的な問題提起を基に当業界の生産性・収益性の向上に資する提案を行う目的で以下の活動を行った。

- ・外部有識者からの提言や事例研究を基に、委員会メンバーの合議の上で「収益改革 10 箇条」に取りまとめた。
- ・未来の収益源となるデジタルライゼーションの流れについて、「OMO の本質を探る」というテーマで、デジタルを活用したビジネスをどのように組み上げているのか、ホットスポットになっている上海に出向き、デジタル体験と現地企業視察の 2 本立ての研究視察を実施し、一次情報に触れる機会を作った(平成 30 年 8 月)。<OMO(Online Merges Offline)>

## 【収益改革 10 箇条 策定の流れ】

### 1) 委員メンバーの認識共通化

講演等による外部からのインプットを通して課題認識の共通化を図った。

インプットテーマ
・ DevOps 時代に SI 企業に求められる事は何か
・ ユーザー企業の開発内製化と内製オフショアの活用
・ 世界、日本で加速するデジタル変革～情報サービス産業、IT 企業はどう対応するか～
・ これまでの SoR これからの SoR～SIer にこれから期待すること～

### 2) 委員からの意見提示

外部インプットを元に委員より収益改革に入れるべき項目やキーワードをそれぞれ提示があった。提示された項目は 80 項目程度となり、趣旨が近いものなどを整理し、47 の意見に集約した。

### 3) 意見の集約

- ・ 委員会にて、47 の意見についてそれぞれ確認。合議により 13 項目に集約。
- ・ 13 項目について、委員長と事務局にて一覧に書き振りも含め整理。再度、委員会メンバーに確認。重複感などを加味し 9 項目に絞り込み。
- ・ 外部インプットの際の講演者 3 名と有識者(大学教授)1 名に 9 項目についてヒアリング。記載内容の精査をおこなうとともに、外部視点で不足を指摘された 1 項目を追加して 10 項目としている。
- ・ 正副会長会議での確認を経て、一部修正し「収益改革 10 箇条」として策定した。

### 4) 普及広報

取り組みチャート図と合わせて発表した。会員組織の収益力向上検討の一助となるように、JISA 会報や HP を活用しながら普及を図った。

#### (a) 収益構造転換部会

生産性・収益性のうち特に収益性に焦点をあて、会員企業にとって重要である変化に合わせた収益構造転換に対し、どのようなことに取り組むべきかといった提言を発信することを目標に活動を行った。

- ・ 構造転換の阻害要因の洗い出しと、転換実現に向けた仮説を設定し、

仮説検証を目的とした実態調査（アンケート調査）を会員各社向けに実施した（平成 30 年 5 月～6 月）。

- ・調査結果を裏付けるヒアリング調査を追加で実施し、アンケート分析結果とあわせて、調査から導き出された提言について報告書「30-J006 システム開発ビジネスにおける収益構造転換に関する調査 結果報告」に取りまとめた。

#### **(b) 変革リーダー養成部会**

企業変革を担うリーダー人材の発掘・育成を推進するため、各社において 5 年から 10 年後に中核となる人材が、同業他社の有望人材との将来におけるコミュニティを形成しながら、所属企業内の常識にとらわれない自由な発想が出来るようになることを目標として活動した。

各回のテーマについて具体的に自らが何をすべきか互いの議論を交えながら理解を深める会合を 2 回開催した。

##### **【テーマ】**

- 1 回目：次世代のリーダーに求められるアジャイルな開発、アジャイルな組織
- 2 回目：『管理ゼロで成果はあがる』アクティブ・ブック・ダイアログでの読書会

#### **(c) 法務・知財部会**

契約・知財面からの貢献をミッションとする組織として、JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約改訂論点の抽出及び改訂条項の作成等を担い、以下の活動を行った。

- ・「契約不適合の担保期間における起算点の明確化」「軽微基準の明文化」「不適合の客観的な基準の設定」を中心とした経済産業大臣宛の要望書「改正民法施行後の情報システム・モデル契約について〔要望〕」を提出した（平成 30 年 5 月）。
- ・JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約書（平成 20 年版）の見直しを行い、役員への意見募集を経て改訂し、解説等を加えた報告書「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約書 2020 ～METI モデル契約公表後 10 年間の環境変化等を踏まえたモデル条項と解説～」を作成した（平成 31 年 3 月）。
- ・モデル契約の改訂等に関する JEITA との意見交換を行った。

#### **(d) 財務税制部会**

財務及び税制に関する実務上の課題に対応するとともに、我が国における IT 投資を促進するため、以下の活動を行った。

- ・収益基準実務対応 WG を設置し、企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」(以下、「新基準」)の実務対応に資することを目的とした、『収益認識に関する会計基準』への実務対応を巡る論点(案)を作成した(令和元年夏に完成の予定)。
- ・平成 31 年度税制改正要望書案を提出した(平成 30 年 11 月)。

#### (4) グローバルビジネス拡大委員会

国際関係活動及び業界におけるグローバル展開に関し、日本の業界を代表する組織として、国際社会における我が国 IT 産業のプレゼンス向上を目的とし、以下の活動を行った。

- ・世界情報サービス産業機構(WITSA)、アジア・オセアニアコンピューティング産業機構(ASOCIO)、アジア・パシフィック ICT アワード(APICTA)の諸会合に参加した。
- ・ソウルで行われた日韓 IT セミナーへ講師を派遣(平成 30 年 9 月)、エストニア・フィンランド ICT 視察ミッション(平成 31 年 3 月)を行った他、スリランカ、中国、ベトナム等の関係協会と協力してビジネスセミナーを行った(「5. 国際活動」の項参照)。

##### (a) パブリックポリシー部会

グローバルビジネスにおける環境整備を目的とし、重要な政策問題に関する情報収集、意見交換、会員企業への周知活動を行うほか、日本の産業界としての立場や考え方を海外に向けて発信し、各国と連携して以下の活動を行った。

- ・プライバシー保護、越境データ移転、サービス貿易等の重要な政策問題に関する国際的動向への対応について政府及び国内関連団体と協力し、JISA としての意見のとりまとめと提出、会員企業への情報提供等を行った。
- ・経済産業省、JIPDEC、ASOCIO と協力し、平成 30 年 11 月に東京で開催した JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018 にあわせて個人情報保護と CBPR に関するセミナーを開催した。

##### (b) グローバルビジネス部会

国際展開及び国際連携に関心のある会員企業及び業界内外の有識者による情報交流を通じ、会員企業のグローバルビジネスの推進を図ることを目的として以下の活動を行った。

- ・中国で行われた IT サービス産業に関する国際セミナーに参加し、日本の業界の動向について報告し、情報交換を行った(平成 30 年 5 月、北京)。
- ・グローバルビジネス拡大委員会と連携し、スリランカ、台湾、韓国、ベトナム、中国等の企業と部会メンバーとの交流の場を提供した。
- ・日中 IT セミナーを開催し、日中間の今後の連携のあり方などについて議論を行い、企業間の交流や情報交換を行った(平成 30 年 11 月、東京)。
- ・グローバルビジネス拡大委員会のエストニア・フィンランド ICT 視察ミッションにあわせ、エストニアの ICT 産業の勉強会を開催した(平成 31 年 2 月、東京)

#### (5) 業界プレゼンス向上委員会

JISA における広報戦略の立案および実践を行うことを目的に以下の活動を行った。

- ・JISA web サイトのあり方について議論し「web 戦略提案書」を策定した。
- ・外国人材活用事例紹介イベント「外国人材活用イントロダクション」を開催した。
  - ① 平成 30 年 7 月 3 日、大阪で開催。(関西地区会共催)
  - ② 平成 31 年 3 月 11 日、東京で開催。
- ・平成 30 年 7 月～8 月、学生の就職活動の実態や意識、当業界に対するイメージ等を的確に把握するため、JISA 会員企業の新入社員を対象に「JISA 会員企業の新入社員に就職活動を振り返っていただく調査」を実施した。調査結果概要は JISA 会報 No.131 に掲載した。
- ・外国人材活用の勉強会として東北大学の門間由紀子氏の講演「外国人留学生の日本における就職活動と支援の取り組みー東北イノベーション人材育成プログラム(DATEntre)について」を企画し、平成 30 年 10 月 4 日開催の東日本地区会にも公開した。

#### (a) 白書部会

情報サービス産業白書のあり方(内容・編纂・普及浸透等)についてさら

なる改善を図り、情報発信効果が高く業界プレゼンスの向上に寄与する白書の刊行に向けて取組を行った。具体的には、「情報サービス産業白書 2019 年版」では「ワクワクする働き方の実現に向けて～情報サービス産業の働き方改革」をテーマとして設定し、いま業界が直面している現状の分析と課題解決に向けた提言を書籍として編纂した(令和元年 6 月に(株)インプレスより刊行予定)。

「情報サービス産業白書 2019 年版」の概要は、以下のとおりである。

- ・ワクワクする働き方の実現に向けた働き方改革委員会の調査検討結果を掲載した(詳細は働き方改革委員会の項を参照)。また、統計や事例に基づいて情報サービス産業の働き方の現状を明らかにするとともに、情報サービス産業の働き方の特徴とその要因を学識経験者の研究成果に基づき深掘りした。
- ・情報サービス産業の概況について、この一年のトピックを概観するとともに、各委員会のレポート等により DX を中心とするトレンドについて多角的に考察した。また、「情報サービス産業動向調査(白書アンケート)」及び JISA の統計に基づき、情報サービス産業の動向を明らかにした。

## (b) 環境部会

CO2 削減等の環境問題や、環境負荷低減につながるデータセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、以下の活動を行った。

- ・情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進すべく、オフィスやデータセンターにおける CO2 削減に向けた取組実績を調査した(平成 30 年 8 月～9 月)。その結果をとりまとめ、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 No.133 に掲載した。
- ・我が国におけるデータセンターに関する先進的な環境設備の事例収集を行なった。
- ・令和 3 年度以降の東京都に設置されている設備にむけた環境に関する規制について、関係諸団体と連携しながら動向把握に努めた。

### (c) 採用部会

学生に業界の魅力を伝えるとともに、会員各社の採用担当者を支援することにより、業界全体での採用力向上を図ることを目的に以下の活動を行った。

- ・平成 30 年 11 月 27 日に「若手を惹きつけて離さない！採用から職場づくり」採用力・定着力ブラッシュアップセミナーを企画・開催した。
- ・平成 30 年 12 月 15 日に「ゲームで体験！IT インターンシップ」を企画・開催した。
- ・平成 31 年 1 月 24 日に採用担当者向けセミナー「今からでも間に合う！大手 or 他企業に負けない新卒採用の秘訣」を企画・開催した。
- ・平成 30 年 10 月下旬に会員企業の採用担当者を対象に「就活ルール廃止に関する意識調査」を実施した。

### (6) 働き方改革委員会

健康経営、スマートワーク、そして一人ひとりの“ワクワク”を実現する働き方（雇用のあり方）を追求すべく以下の活動を行った。

- ・平成 30 年 8 月、委員企業の若手社員を対象に、仕事における「ワクワクを醸成する要素」についてアンケート・ヒアリング調査を行った。
- ・平成 30 年 11 月～12 月、「JISA 働き方改革宣言」賛同企業 88 社及び JISA 理事会社 47 社、計 95 社の IT エンジニアを対象に「IT エンジニアのワクワクする働き方に関する調査（個人調査）」を実施し、50 社 5354 名（うち有効回答 4228 名）より回答を得た。本調査は、JISA 働き方改革宣言の第 3 フェーズに掲げる「『ワクワク』の追求」に向けて IT エンジニアのワクワク醸成要因を明らかにするとともに、当該要因を提供できる職場の仕組みや各種経費施策の導入・推進に向けた示唆を得るために実施したものである。調査分析結果については「情報サービス産業白書 2019（令和元年 6 月刊行予定）」に掲載の予定である。
- ・「IT エンジニアのワクワクする働き方に関する調査（個人調査）」と並行して、同調査と同じ企業を対象に「取引形態と働き方改革調査（企業調査）」を実施し、45 社より回答を得た。本調査は、当業界の多重下請構造の中で契約内容・取引形態が働き方改革の阻害要因となっているケースが散見される状況のため、実態を把握することを目的に実施したものである。
- ・平成 30 年 9 月、昨年度に引き続き「働き方改革宣言トップミーティング 2018 in 軽井沢」を開催。会員企業の経営層 17 名が参加し、中田喜文

同志社大学教授による講演と働き方改革宣言の第 3 フェーズ「ワクワク感到に満ちた新しい働き方」についてディスカッションを行った。

- ・平成 31 年 2 月、青野慶久氏(サイボウズ(株)代表取締役社長)を委員会に招いて同社の働き方改革について講演いただくとともに、講演内容を基に働き方改革をリードしている企業の各種改革施策について様々な観点からディスカッションを行い、新しい視点での働き方改革施策を探求した。
- ・その他、デジタルトランスフォーメーション(DX)等の働き方改革に係る環境要因、働き方改革宣言の各フェーズに係る認識や取組状況等について意見交換を行った。

#### (a) 長時間労働対策部会

厚生労働省からの受託事業「平成 30 年度業界団体等と連携した IT 業界の長時間労働対策事業」を実施する組織として、IT 業界で働く労働者の長時間労働削減対策に向けた課題の抽出や支援策の検討等について、以下の活動を行った。

- ・「平成 28 年度業界団体と連携した IT 業界の長時間労働対策事業」で実施した「仕事の実態に関するアンケート」の再集計・再分析を行った。
- ・「平成 29 年度業界団体と連携した IT 業界の長時間労働対策事業」で実施した「IT 人材の長時間労働削減に向けた実態調査」の再集計・再分析を行った。
- ・「IT 人材の長時間労働削減に向けた実態調査」を実施した。また、その調査結果を基に自社診断ツールを作成した。
- ・長時間労働対策の実践的な好事例創出を目的に、企業 4 社を対象にコンサルティングを実施した。
- ・平成 30 年 11～12 月に、仙台・東京・名古屋・大阪・高松・広島の全国 6 箇所で企業向けセミナーを開催した。
- ・「IT 業界の働き方・休み方の推進」の Web ページを更新した。
- ・長時間労働の削減に向けた先進的な取組事例企業等を紹介した PR 記事を、Yahoo!ニューススポンサーコンテンツの専用誘導枠で平成 31 年 1 月 19 日～2 月 18 日の間掲載した。
- ・IT 業界の長時間労働の要因を明らかにし、意識を啓発するための動画「日本現代話」を作成し、平成 31 年 1 月 11 日から厚生労働省の MHLWchannel で公開した。動画公開後、SNS のエンゲージ課金システムを活用することで広く周知を図った。

## (b) 高齢者雇用推進部会

(独) 高齢・障害・求職者支援機構からの受託事業「情報サービス業高齢者雇用推進事業(平成 29 年度・30 年度の 2 年間事業)」として、以下の活動を行った。本事業は、情報サービス業の経営環境や雇用状況、長く働き続けている IT 人材の特徴、各企業におけるシニア IT 人材の雇用管理に係る実態等を明らかにすることを目的としている。

- ・前年度のアンケート調査結果ならびに検討を行った論点・方向性を基に、「JISA 高齢者雇用推進ガイドライン～未来を見据え、活躍し続けられるIT人材を育成～」を平成 30 年 11 月に制作した。
- ・同ガイドラインを会員企業に広く周知するため、ガイドライン普及セミナー「エンジニアが活躍し続けるための必要なコンピテンシーとは？～未来のビジネス変化に適応するために～」を平成 30 年 12 月に札幌、東京、大阪にて開催し、計 131 名が参加した。

---

### 3. コミュニティ型研究会

---

- JISA 会員企業等の経営者、従業員、関係分野の専門家・スペシャリスト、員外の関係者等がオープンに集い、ビジネス・技術等の向上及び情報の収集・共有などを目指した。
- コミュニティ活動は自主的な活動であることを再確認し、事務局の関与は必要最小限に止めた。

#### (1) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクトがオープンに集う場として、参加者の人的ネットワークの拡大や能力の向上を目的に、以下の活動を行った。

- ・「コグニティブ技術」や「システムズエンジニアリング」といった先端技術や、「DX 時代の IT アーキテクト」といった人材育成のテーマを設定し議論した。
- ・鄭 顕志 先生(早稲田大学 理工学術院総合研究所 研究院准教授 / 主任研究員)を講師に「スーパーアーキテクト育成の方法論と実践」をテーマに講演会を開催した。
- ・次代を担う IT アーキテクトの育成も活動に含め、会合にはメンバー企業の若手も自由に参加できるよう柔軟な運営を志向した。

#### (2) アジャイルコミュニティ

スピード経営に対応した開発方法論の普及とビジネスに活かすことを目指し、以下の活動を行った。

- ・平成 29 年度「情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査」に協力した関係者に対して、アジャイルコミュニティ主催のセミナー「アジャイル開発とカイゼン」を開催した。(平成 30 年 5 月)
  - ①講演:「会社の文化をアジャイルへ変えるカイゼンの旅路」  
講師:新井 剛氏((株)ヴァル研究所、(株)エナジャイル)
  - ②ワークショップ「ふりかえり」  
講師:森 一樹氏((株)野村総合研究所)
- ・JISA 会員企業に所属するエンジニアを対象に「情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査」(平成 30 年 11 月～12 月)を実施し、調査報告書を作成した。

- ・アジャイルの「契約」をテーマとした事例発表と討議を行った。
- ・平成 30 年度「情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査」に協力した関係者に対して、アジャイルコミュニティ主催のセミナー「お客様と始めるアジャイル」を開催した（令和元年 5 月）。
  - ①講演：「エンタープライズ企業におけるプロダクトオーナー(PO)の取り組み」  
講師：関 満徳氏（グロース・アーキテクチャ&チームス(株)）
  - ②ワークショップ「みんなで考えよう！現場のお悩み。」

### (3) VSE(基本開発プロセス)研究会

JISA が平成 26 年に発行した「VSE 標準 導入の手引き」の元となった国際規格である ISO29110:2015 Software engineering -- Lifecycle profiles for Very Small Entities (VSEs) の改訂に合わせ、本書内容の見直しを行った。改訂版は、PDF ファイルとしてまとめ、広く公開する予定である(令和元年 6 月)。

また改訂作業中に、ソフトウェアプロセスの開発に不慣れなエンジニアが従来以上にソフトウェア開発プロジェクトに投入されているとの指摘があり、ソフトウェアプロセス初心者に向けた導入本の必要性が求められた。懸案事項として今後どのような対策が必要か検討を進める。

### (4) 会員連携コミュニティ

運営幹事、代表幹事を選出し、親睦活動、グループ活動、相互連携の進め方についての意見交換を行った。

- ・シェアードサービスの協力可能性についてメンバーを対象にアンケート調査を実施した。
- ・連携コミュニティメンバー同士によるオフィスのリソースシェアリングについて事例発表を行い、情報を共有した。
- ・新規メンバーによる、事業紹介を行った。
- ・女性メンバーによるサブコミュニティを設置し、4 回のテーマ別セミナー（標準化、プロジェクト管理の初歩、シリコンバレーの IT 企業からイノベーションを学ぶ、モチベーションアップのためのカウンセリングテクニック）を開催した

### (5) ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

IT人材の今後の人生やキャリアについて検討するため、「人生 100 年時代」

と「学び」をテーマに活動を行った。

- ・平成 31 年 2 月 27 日(水)JISA 会議室(参加者: 39 名)にて『人材フォーラム～エンジニアが「人生 100 年時代」を生き抜くための「学び」～』を開催した。プログラムは、基調講演、事例紹介、意見交換会の 3 部構成で行われ、IT 業界で働くエンジニアの方々を対象に「どのような価値を見出し、生き抜いていくか」をコンセプトとした。
- ・コミュニティ会合を 5 回開催し、メンバー間での情報交換会や人材フォーラムの企画構想を行った。

#### (6) 未来の学びを考えるコミュニティ

小中高におけるプログラミング教育の普及推進に向けた取組の充実に向けて以下の活動を行った。

- ・前年度から、子供たちにプログラミングを楽しく触れてもらうために、JISA 会員企業が持つ小学生向け教育コンテンツを教育業界への普及促進するため、どのような活動が出来るか、議論を重ねてきた。その結果、まずは、小学校と JISA との間に、「架け橋」を作り、関係の出来た学校に、外部からどのような支援が効果的なのかを把握することから始めることにした。そこで、文部科学省に出向き、我々の考えを伝え、その手段について意見交換をした。
- ・文部科学省との意見交換を経て、すべての子どもたちがプログラミング教育の楽しさ、可能性に触れる機会を持つために、コンピュータ出版販売研究機構(CPU)が主催する「プログラミング書籍品評会」で選ばれた子ども向けプログラミング図書 10 冊を小学校の図書室に寄贈する「子どもプログラミング書籍を小学校 100 校の図書室に届ける」プロジェクトを立ち上げた。
- ・本プロジェクトは、平成 30 年 11 月、平成 31 年 2 月に実施し、希望する小学校 200 校へ各 10 冊の書籍を寄贈した。
- ・本プロジェクトで作った、全国 200 校との「架け橋」を通じて、JISA として 2020 年度プログラミング教育必修化に向けて何が出来るのか、現場の声を拾うために、寄贈をした 200 校の小学校を対象にアンケートを実施した。
- ・上記プロジェクトの経過の全貌を、JISA Quarterly 2019 Spring に掲載し、今年度を終えた。

#### (7) 未踏人材連携コミュニティ

(一社)未踏との連携による、JISA 会員企業の新規事業の創出を目的として以下の活動を行った。

- ・2年間の活動において、IPA 未踏事業出身者が設立した企業 7 社、コミュニティメンバー企業 7 社において 10 件(平成 29 年度 9 件、平成 30 年度 1 件)のビジネスマッチングを実施した。
- ・マッチング結果では、VR 技術において営業部門向け勉強会を開催し各営業が持っている個別案件にて販売を促進する関係となった事例や、ネットワーク製品販売を軸とした案件ベースでの話し合いを進めていくなど、メンバー企業における新規市場創出の流れの基盤を創った。
- ・ビジネスマッチングについては、マッチング対象となる企業に限りもあり、年度ごとの増加もなかったことから、この方法での会員企業の新規事業創出支援活動は一旦終了することになった。

#### (8) ソフトウェアエンジニアリング標準化コミュニティ

標準化に関する動向を把握し、活用方法を検討することを目的とし、以下の研究活動を行った。

- ・2つのグループに分かれ、会員に配布する「システム開発で利用できる標準類一覧」「要件定義宣言書」PDFリーフレットを作成した。
- ・(一社)情報処理学会 情報規格調査会へのリエゾン派遣を行った。
- ・ISO 規格の JIS 化改訂作業のための勉強会を開催した。

#### (9) 事業アライアンス推進コミュニティ

会員企業の変革の一助として事業アライアンスに関する学ぶ機会等を提供するコミュニティとして本年度より以下の活動を行った。

- ・事業のアライアンスについて理解を深めるコミュニティ内セミナーを開催した(平成 30 年 9 月)。

講演 「IT 業界における M&A と Post-Merger Integration」

講師 スリーフィールズ合同会社

共同代表 弁護士 山田 昭 氏

共同代表 公認会計士・税理士 須田 徹 氏

事例研究 「事業譲渡のビフォー・アフター」

(株)サイト・パブリス

執行役員 Web インテグレーション事業部

営業部長 桐島 実男氏

- ・メンバーの事業アライアンスに関する取り組み状況を共有する会合を開催した(平成 30 年 11 月・平成 31 年 3 月)。
- ・産学連携による事業アライアンスの在り方を知るオープンセミナーを開催した(平成 31 年 1 月)。参加者は 36 名。

講演 「産学連携が促進する現場で使える AI 開発」

一橋大学大学院経営管理研究科 准教授 博士(工学) 横内 大介 氏  
事例研究 「アナザーウェアの AI 戦略」

(株)アナザーウェア 代表取締役 鈴木 晶 氏

(株)エフビズ 代表取締役 博士(学術) 青木 義充氏

---

## 4. タスクフォース

---

○正副会長・委員長会議の承認を得て、業界における特定テーマの第一人者及び有識者等によるタスクフォースを随時設置し、機動的な活動を行った。

### (1) ASOCIO2018 実行委員会

平成 30 年 11 月 7-8 日に ANA インターコンチネンタルホテル東京で開催した JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018 の開催準備を行った。

ASOCIO (アジア・オセアニアコンピューティング産業機構) 総会・サミットの日本開催は 12 年ぶりとなることから、我が国情報サービス産業のアジア・オセアニアにおけるプレゼンス向上と JISA 会員企業のグローバルビジネス拡大の機会とすべく、JISA の総力を結集して開催した。

最終的には、27 企業・団体の協賛と JISA 会員企業の多大な協力を得て、国内より 628 名、海外より 13 カ国・207 名、計 835 名が参加し、盛大な国際会議となった。

### (2) 個人情報保護タスクフォース

平成 29 年度に制作した「29-J003 改正個人情報保護法 情報サービス事業者における実務上の留意点〜こんなときどうする？確認のためのケーススタディ〜」を 7 月から 6 ヶ月間、JISA 会員限定で公開し、その後平成 31 年 1 月に一般公開した。

### (3) EDI タスクフォース

2024 年 1 月予定の NTT 固定電話網の IP 化に伴う EDI への影響を最小限度にとどめ、EDI の IP 化への対応を促進するため、以下の活動を行った。

- ・経済産業省、総務省、NTT 東西、産業団体等との情報交換を密にし、電話網の IP 化に向けた課題、対応方法等のコンセンサス作りに努めた。
- ・平成 30 年 5 月に「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策」として、概説書・手引書・ガイドラインを公表した。
- ・平成 30 年 5 月に公表した概説書・手引書・ガイドラインを踏まえて、セミナー「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策」を実施。平成 30 年 5 月から 6 月にかけて東京と大阪で開催した。参加者は全体で 232 名。

- ・インターネット EDI の普及を更に推進するため、関連団体と情報共有、意見交換する場として、「インターネット EDI 普及推進協議会」を立ち上げることを決定した。

#### (4) 政府情報システム効率化タスクフォース

平成 29 年度成果をベースに改めて課題の深掘りを行うとともに、デジタル・ガバメント実行計画推進等に寄与するため、以下の活動を行った。

- ・デジタル・ガバメント実行計画推進に係わるワーキンググループに参加し、政府の情報システムに係わる調達方法の改善について、意見交換を行った。

#### (5) デジタルビジネスインキュベーションタスクフォース

デジタルビジネス推進組織設立の可能性を検討するため以下の活動を行った。

- ・防災を中心とした具体的なインキュベーション実践の新会社が設立された。
- ・課題の整理と協業可能性を検討するため、関係組織、大学と協力して有志による災害極小化に関する実証実験の提案を行った。
- ・以下について有識者を招き議論、情報共有を行った。
  - ・ 福岡 IT 戦略特区における産官学共同の取り組み
  - ・ エンドユーザーとの接点作りとユーザー動向
  - ・ インキュベーション組織のあり方
  - ・ ベンチャービジネスのあり方
- ・経営セミナー「産学連携による日本社会の課題解決」を開催（平成 31 年 3 月 15 日、42 名参加）、ブロックチェーン革命と公共サービスへの適用案を紹介した

---

## 5. 国際活動

---

### (1) 多国間活動

#### (a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

- ・WITSA 総会・役員会に日本のメンバーとして参加し、グローバル ICT 産業における重要な課題について議論し、情報交換を行った。

#### (b) アジア・オセアニアコンピューティング産業機構(ASOCIO)

- ・ASOCIO 役員会等に参加し、平成 30 年 11 月に東京で開催した「JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018」への参加を呼びかけた他、地域における ICT 産業の政策問題や連携について情報交換や意見交換を行った。
- ・ASOCIO 総会および「JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018」を東京で開催し、国内より 628 名、海外より 13 カ国・207 名、計 835 名が参加した。

### (2) 二国間活動

#### (a) 日中情報サービス産業懇談会、日中セミナー

- ・中国 CSIA との二国間交流を7年ぶりに再会し、日中情報サービス産業懇談会を中国・山東省済南で開催し、日本側より約 50 名、中国側より約 200 名が参加した。セミナーでは、日中両国の IT 産業についての情報・意見交換を行った(平成 30 年7月、済南)。
- ・中国・北京アウトソーシング協会(BASS)のデリゲーションが来日したのに合わせ、JISA で日中セミナーを開催。AI、IoT、ブロックチェーンなどの新しい技術を使ったビジネスについての紹介と参加者間でのネットワーキングを行った。(平成 30 年 11 月)

#### (b) ベトナム Japan ICT Day 2018、ベトナムセミナー

- ・「ベトナム Japan ICT Day 2018」に参加し、日本の IT サービス産業の紹介を行い、ベトナムと日本との協力について情報交換や意見交換を行った(平成 30 年 8 月、ハノイ・ダナン)。
- ・ベトナム VINASA の来日ミッションに併せてベトナムセミナーを開催。第 2 部では、人材不足の我が国におけるベトナム人技術者の活用について

も紹介が行われた(平成 31 年 2 月、東京)。

**(c) 日韓 IT セミナー**

韓国情報産業联合会(FKII)と共同で、「日韓 IT セミナー2018」を開催(9 月・ソウル)、JISA より講師を 2 名派遣した。

**(d) スリランカセミナー**

スリランカの協会 SLASSCOM の来日ミッションにあわせ、スリランカセミナーを開催し、スリランカの ICT 産業全般に関する情報と、来日したスリランカ企業とのビジネスマッチングの機会を JISA 会員企業に提供した(平成 30 年 5 月)。

**(e) エストニア・フィンランド ICT 視察ミッション**

世界最先端の電子国家と言われるエストニアと、ノキアに代表される IT 大国フィンランドの ICT 産業を視察するミッションを派遣。JISA 会員企業を中心に 17 名が参加し、5 日間に計 9 カ所を視察した(平成 31 年 3 月)。

---

## 6. 地域活動

---

### (1) 各地区会

#### (a) 東日本地区会

平成 30 年 10 月 4 日 東日本地区会例会開催(岩沼屋/仙台市)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官 和泉憲明氏
- ・講演「外国人留学生の日本における就職活動と支援の取組－  
東北イノベーション人材育成プログラム(DAT Entre)について」  
東北大学 高度教養教育・学生支援機構 特任准教授  
門間由記子氏
- ・講演「ANA の守りと攻めの IT」  
ANA システムズ(株) 取締役会長 幸重孝典 JISA 副会長

#### (b) 関東地区会

平成 30 年 10 月 12 日 関東地区会例会開催(長岡グランドホテル)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官 和泉憲明氏
- ・講演「栄光・挫折 そして復活！」  
シドニーオリンピック水泳メダリスト 中村真衣氏

#### (c) 中部地区会

平成 31 年 2 月 28 日 中部地区会例会開催(名古屋観光ホテル)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 中部経済産業局 次世代産業課長 吉岡和彦氏
- ・講演「鳥羽商船高等専門学校における地域連携 PBL による課題解決  
の実践」  
鳥羽商船高等専門学校 制御情報工学科 教授 博士(工学)  
江崎修央氏

#### (d) 関西地区会

1) 平成 30 年 7 月 3 日 関西地区会例会開催(ホテル阪神)

- ・JISA 活動報告

- ・「外国人材活用イントロダクション」(業界プレゼンス向上委員会 共催)

2) 平成 31 年 2 月 15 日 関西地区会例会開催

(ホテル阪急インターナショナル)

- ・JISA 活動報告
- ・講演「VUCA の時代に必要な人材と組織  
～変革期に必要なハブ型人材と組織のオープン化～」  
(株)フィラメント 代表取締役 CEO 角勝氏

#### (e) 西日本地区会

平成 31 年 2 月 1 日 西日本地区会例会開催

(ANA クラウンプラザホテル広島)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課  
ソフトウェア産業戦略企画官 和泉憲明氏
- ・講演「お好み焼き文化を広島から世界へ」  
お好み焼きアカデミー理事・オタフクソース(株) 取締役  
松本重訓氏

### (2) 東京各地区会

#### (a) 東京 A 地区会

平成 31 年 2 月 18 日 東京 A 地区会例会開催(JJK 会館)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課  
ソフトウェア産業戦略企画官 和泉憲明氏
- ・講演「AI プロダクトがもたらす産業界のゲームチェンジ」  
(株)三菱総合研究所 AI イノベーション推進室長  
比屋根一雄氏

#### (b) 東京 B 地区会

平成 31 年 2 月 22 日 東京 B 地区会例会開催(TJK プラザ)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

ソフトウェア担当 奥山裕大氏

- ・講演『『大学との協働あれこれ』  
～モノづくりを行わない文系学部での産学連携～』

近畿大学 経営学部 経営学科 准教授 頼大輔氏

(c) 東京 C 地区会

(d) 東京 D 地区会

平成 31 年 2 月 20 日 東京 C・D 地区会例会合同開催

(大手町ファーストスクエアカンファレンス)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐  
佐藤慎二郎氏
- ・講演「リモートワークで働く幸せな働き方改革」  
(株)ソニックガーデン 代表取締役社長 倉貫義人氏

(3) 地域イノベーション・シンポジウムの開催

地域イノベーションリーダー支援事業に参加した北海道・秋田・宮城・熊本の各協会と協働し、札幌・京王プラザホテルでシンポジウム『地域発、未来への飛翔～地域社会の課題解決に挑む～』を企画・開催した(平成 31 年 4 月)。

- ・基調講演「DX が進む中、どのような変化が生まれ、どこに向かうのか」  
(株)クレディセゾン CTO 小野和俊氏
- ・パネルディスカッション「地域の発展に向けて」  
【モデレーター】 JISA 副会長 島田俊夫氏  
【パネリスト】 エコモット(株) 代表取締役 入澤拓也氏  
秋田県情報産業協会 事務局長 大宮忠和氏  
(株)ビッツ 取締役 大森清視氏  
熊本ソフトウェア(株) 特任参与 桐原光洋氏

#### (4) 地域高度化事業

##### (a) 地域イノベーションリーダー支援事業

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 3 (一社)宮城県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 4 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |

##### (b) 地域高度化事業

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会       | 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会   |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会       | 16 (一社)京都府情報産業協会       |
| 3 (一社)山形県情報産業協会       | 17 (一社)島根県情報産業協会       |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会   | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山  |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会   | 19 (一社)広島県情報産業協会       |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会   | 20 香川県情報サービス産業協議会      |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会   | 21 (一社)高知県情報産業協会       |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会   | 22 (一社)福岡県情報サービス産業協会   |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会   | 23 (一社)長崎県情報産業協会       |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 24 (一社)熊本県情報産業サービス産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会     | 25 大分県情報サービス産業協会       |
| 12 (NPO法人)静岡情報産業協会    | 26 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会  |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会      | 27 (公社)沖縄県情報産業協会       |
| 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会  |                        |

---

## 7. 啓発・教育研修活動

---

### (1) 経営セミナー

会員企業のトップマネジメントを対象として一昨年度より開始した「経営セミナー」を開催するとともに、JISA 会長自らが講師となった「JISA 会長セミナー」を開催した。

- ・第 8 回 平成 30 年 6 月 28 日 JJK 会館  
「データ保護ー今、何が起こっていてどこに向かおうとしているか  
～経営者に求められるデータ保護の知識～」  
(株)野村総合研究所 上席研究員  
京都大学大学院 情報学研究科 客員教授  
JISA パブリックポリシー部会 部会長 横澤 誠氏
- ・第 9 回 平成 31 年 4 月 16 日 JJK 会館  
「最高に自由に働く究極のマネジメントの実践」  
(株)ソニックガーデン 代表取締役社長  
JISA 変革リーダー養成部会 部会長 倉貫 義人氏
- ・第 10 回 令和元年 5 月 28 日 東京コンベンションホール  
「若手起業家語る！！AI 人材育成と組織変革の志し」  
(株)STANDARD 代表取締役 CEO 石井 大智 氏
- ・JISA 会長セミナー 平成 31 年 1 月 30 日 JJK 会館  
「新しい時代のはじまりが始まっている」  
(一社)情報サービス産業協会 会長 横塚 裕志

### (2) ICT カレッジ(IT エンジニア育成研修)

デジタルビジネス革命に対応した最新技術コース、特に AI/データ分析関連のコースを中心に拡充し ICT カレッジ(IT エンジニア育成研修)を実施した。

また、働き方改革の推進をめざし、柔軟なワークスタイルが求められる中、ICT カレッジでは一般的な集合研修だけでなく、場所と時間に縛られず受講しやすい eラーニングや e 講義動画のコースで受講者の増加となった。

経済産業省の第四次産業革命スキル修得講座認定を受けた「デジタルビジネス創出人材育成コース」の提供も開始した。

研修名	講座数	参加者数
1. 集合講座	291	1,754
2. eラーニング&通信教育	51	498
3. e講義動画&サテライト講習会	142	75
4. 新入社員研修	44	216
5. ICT カレッジ人材育成セミナー	10	274
6. e講義動画ライブラリ		110
7. スキル診断サービス		428
8. 個別研修		42
計	538 講座※	3,397 名

※講座数は1.~5.の講座数

### (3) JISA 活動 Overview

JISAの委員会等の活動への参加会員数の底上げを図るため、協会活動の実際を会員に紹介すると共に、JISAを活用した社外連携のきっかけづくりを目的とした「JISA 活動 Overview」と題するイベントを5月21日に開催した。参加者は24名に留まったが、入会年数は長いものの新たに活動するようになった会員が出たほか、9月に発足した事業アライアンス推進コミュニティが生まれるきっかけとなった。

### (4) シリコンバレー研修

新しい時代のビジネス環境の中で、ビジネスの要件を的確に識別・分析し、ソリューションを提案できるプロフェッショナルを育成する目的で、平成30年5月14日から1週間の日程でシリコンバレー研修を実施した。

ビジネススキル、テクニカルスキルに関する講義のほか、企業訪問（Google、Druva）、IT関連博物館・関連施設やIoT World Expoの見学、現地エンジニアとの懇談会などを行った。

### (5) 働き方改革支援セミナー

平成29年4月の「働き方改革宣言」公表をふまえ、JISAとして生産性向上を図るためのさらなる働き方改革を推進する狙いから、近時注目されるRPA(Robotics Process Automation)の導入をテーマとしたセミナーを平成30年9月19日に開催した。参加者は145名。本セミナーは会員企業が開発した商材を会員企業に紹介する性格をもつ内容であったが、好評を博した。

#### (6) 改正消費税法システム改修対応に関する説明会

改正消費税法施行が迫るなか、国税庁は全国の税務署で軽減税率制度の説明会を開催してきたが、改正消費税法の適切な運用を図るには、顧客のシステム改修に万全を期す必要がある。

そこで、改正内容の企画立案を司る財務省主税局の担当官を講師に招き、顧客のシステム改修に必要な軽減税率制度、区分記載請求書等保存方式、適格請求書等保存方式に関する情報の提供を目的とした説明会を平成 31 年 2 月 7 日に開催した。参加者は 150 名。

#### (7) 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座)の開催

IoT 時代にソフトウェア技術者に必要とされる、ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルを身につけることを目的に企画・開催(12 回・通期参加者数 20 名)し、7 月には成果発表の場として「Mini Maker Faire in JISA」を開催した。11 作品が出展され、出展者を含め約 50 名が参加した。

## (6) その他のセミナー及び説明会

開催日	名称
4/14	第4期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座)(第4回)
4/18	JISA 確定拠出年金 新加入者合同投資教育
4/20	JISA シリコンバレー研修 事前研修
5/14-5/20	JISA シリコンバレー研修
5/17	セミナー「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策」(東京)
5/21	JISA 活動OverView
5/24,5/31, 6/7	ビジネスで役立つ R コマンドーと RStudio によるデータ分析(3 日間コース)
5/25	セミナー「ビジネスイノベーションのための AI・ビッグデータの活用方法」
5/26	第4期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座)(第8回)
5/29	JISA アジャイルセミナー「アジャイル開発とカイゼン」
6/5	JISA グループ保険 事務説明会
6/7	セミナー「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策」(大阪)
6/9	第4期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座)(第9回)
6/23	第4期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座)(第10回)
6/26-28	韓国サイバーセキュリティ事情視察調査
6/28	JISA 経営セミナー第8回「経営者に求められるデータ保護の知識」
7/3	JISA 外国人材活用事例紹介イベント「外国人材活用イントロダクション」
7/7	第4期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座)(第11回)
7/21	第4期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座)(第12回)
7/24-27	第16回日中情報サービス産業懇談会・深セン視察
7/28	Mini Maker Faire in JISA
7/31-8/1	教員の民間企業研修
8/26-29	中国(上海)企業及び市場視察
8/29-31	ベトナム Japan ICT Day
9/8-16	JISA 米国視察
9/19	RPA 導入セミナー「RPA を導入して働き方改革を進めよう」
9/25	JISA 先進技術実践委員会活動情報共有セミナー ーデジタルトランスフォーメーション(DX)を可能にする技術とスキルー
9/26	JISA ボランティアセミナー「皆でパラスポーツを学び、理解し、行動する第一歩」

開催日	名 称
9/28	働き方改革宣言トップミーティング in 軽井沢
10/05	ソフトウェア工学実践シンポジウム(SEPS)
10/18,10/25, 11/1	ビジネスで役立つ R コマンドーと RStudio によるデータ分析(3 日間コース)
10/22-12/21	オンライン講座 実践サービスデザイン～顧客のデジタル革命の推進役となるために (ワークショップ第1回 11/16・第2回 12/21)
10/25	第2回 JISA ボランティアセミナー「皆でパラスポーツを学び、理解し、行動する第一歩」
11/7-11/8	JISA/ASOCIO Digital Masters Summit
11/7	CBPR セミナー「アジア・オセアニア地域の安全で円滑な個人情報移転と活用」
11/9	勤務間インターバル制度導入セミナー&IT 業界の長時間労働対策事業 企業向けセミナー(大阪2 回開催)
11/12	JISA ビジネス創出に向けた実践的アイデアソン(名古屋)
11/13	JISA ボランティアセミナー特別イベント
11/14	勤務間インターバル制度導入セミナー&IT 業界の長時間労働対策事業 企業向けセミナー(名古屋2 回開催)
11/19	JISA 変革リーダー養成部会/アジャイルコミュニティ 合同イベント「次世代のリーダーに 求められるアジャイルな開発、アジャイルな組織」
11/21	勤務間インターバル制度導入セミナー&IT 業界の長時間労働対策事業 企業向けセミナー(東京2 回開催)
11/27	「若手を惹きつけて離さない！採用から職場づくり」 採用力・定着力ブラッシュアップセミナー
11/30	日中 IT セミナー「デジタルトランスフォーメーションと日中ビジネスパートナーシップ」
12/6	勤務間インターバル制度導入セミナー&IT 業界の長時間労働対策事業 企業向けセミナー(仙台2 回開催)
12/7	高齢者雇用推進ガイドライン普及セミナー「エンジニアが活躍し続けるための必要なコン ピテンシーとは？」(札幌)
12/10	JISA ビジネス環境セミナー「米国 IT 動向調査報告」
12/11	高齢者雇用推進ガイドライン普及セミナー「エンジニアが活躍し続けるための必要なコンピ テンシーとは？」(東京)
12/13	勤務間インターバル制度導入セミナー&IT 業界の長時間労働対策事業 企業向けセミナー(広島2 回開催)

開催日	名 称
12/14	勤務間インターバル制度導入セミナー&IT 業界の長時間労働対策事業 企業向けセミナー(高松2回開催)
12/20	ICT カレッジ新入社員研修紹介セミナー
12/20	高齢者雇用推進ガイドライン普及セミナー「エンジニアが活躍し続けるための必要なコンピテンシーとは？」(大阪)
1/11	JISA 事業アライアンス推進コミュニティ オープンセミナー 『産学連携が促進する現場で使える AI 開発』
1/24	採用担当者向けセミナー「今からでも間に合う！ 大手or 他企業に負けない 新卒採用の秘訣」
1/28	ICT カレッジ人材育成セミナー「IoT って何？ 今からはじめる「IoT 入門」」(2 回開催)
1/30	JISA 会長セミナー「新しい時代のはじまりが始まっている」
2/1-3/16	オンライン講座 アジャイル開発の基本～アジャイル開発活用の推進役となるために(ワークショップ 3/16)
2/4	北欧 ICT セミナー エストニア ICT 産業勉強会
2/7	財務省担当官による改正消費税法システム改修対応に関する説明会
2/8	JISA 保険制度 PR セミナー「企業におけるハラスメント対策のポイント」
2/19	ICTカレッジ人材育成セミナー[プロジェクトマネジメント]体験セミナー ～プロジェクトを成功に導くプロジェクトマネージャーの育成～
2/26	ICT カレッジ人材育成セミナー「AI 入門セミナー～機械学習の概要と進め方～」(2 回開催)
2/26	ベトナム IT セミナー
2/27	JISA 人材フォーラム「エンジニアが『人生 100 年時代』を生き抜くための『学び』」
3/2	第 5 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 全 12 回(第 1 回)
3/3～3/9	世界最先端電子国家 エストニア・フィンランド ICT 視察ミッション
3/5	ICT カレッジ人材育成セミナー「AI 入門セミナー～機械学習の概要と進め方～」(2 回開催)
3/8	JISA 総合型確定拠出年金制度に関する説明会
3/11	JISA 外国人材活用事例紹介セミナー「外国人材活用イントロダクション」
3/15	経営セミナー「産学連携による日本社会の課題解決」
3/16	第 5 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 全 12 回(第 2 回)
3/30	第 5 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 全 12 回(第 3 回)

---

## 8. 情報交換・交流活動

---

### (1) 総会情報交換会

平成 31 年 1 月 8 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員など約 700 名が参加した。

### (2) 総会情報交換会

平成 30 年 6 月 12 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 35 回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など約 350 名が参加した。

### (3) JISA Digital Masters Forum(JDMF)2018

JISA/ASOCIO Digital Masters Summit において、JDMF セッションとして開催。「日本の組織力・科学力で勝利したスピードスケート女子チームパシュート」、「デジタルゲームにおける人工知能の可能性」、JISA Awards Winner による講演を行った。

### (4) 意見交換等

#### (a) 情報産業振興議員連盟

平成 30 年 10 月 24 日、自民党本部において、情報産業振興議員連盟の会合が開催され、横塚会長から「デジタル変革の本格展開に向けて」について報告した。

#### (b) (独)情報処理推進機構(IPA)

平成 30 年 11 月 22 日、アルカディア市ヶ谷において、IPA 役員と意見交換会を開催した。両団体の活動紹介を行った後、情報セキュリティをはじめ IT 人材の育成及び働き方改革への取組等について意見交換を行うとともに両団体の連携強化を確認した。

---

## 9. 情報提供・広報・出版

---

### (1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.1125 から No.1172 まで 48 回、原則毎週発行した。平成 31 年 3 月末現在、約 6 千ユーザーに配信している。
- ・プレスリリースを 8 件、メディア関係者にメール配信した。
- ・JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。平成 31 年 3 月末現在のメンバー登録数は 5,215 ユーザーで、前年同月の 4,973 ユーザーから 242 ユーザー増加した。

### (2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 3,000 部)は No.129 から No.132 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
REBOK-DX Vol.1 デジタルトランスフォーメーション(DX)の現状と動向
改正個人情報保護法 情報サービス事業者における実務上の留意点 ～こんなときどうする？確認のためのケーススタディ～
プロジェクト健全性評価―活動と成果について―
2018年版 情報サービス産業基本統計調査
JISA/ASOCIO Digital Masters Summit Summary Report
JISAソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020 ～METIモデル契約公表後10年間の環境変化等を踏まえたモデル条項と解説
平成30年度 情報サービス産業 賃金データ
情報サービス産業 高齢者雇用推進ガイドライン
働き方ハンドブック 情報通信業(情報サービス業編)
IT活用からはじまる、働き方改革
平成30年度 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
「システム開発ビジネスにおける収益構造転換に関する調査」結果報告
社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に貢献する情報サービス企業のあり方
REBOK-DX Vol.2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の現状と動向
「中小企業向けサイバーセキュリティ防御モデル」の策定について

### (3) 教員の民間企業研修

平成30年8月、(一財)経済広報センターが実施する「2018年度教員の民間企業研修」の受け入れを、NEC ネクサソリューションズ(株)、(株)ユニ・ランド、(株)JSOL 及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)の協力により実施し、東京都品川区教育委員会より派遣された同区内の小中学校の教員8名が参加した。

## 10. 意見・要望・政策対応、各種調査等

意見・要望	
5月	改正民法施行後の情報システム・モデル契約について〔要望〕(経済産業大臣宛)
7月	経済産業省他「テレワーク・デイ」に実施団体として参加
11月	平成31年度 予算・税制等に関する要望書 (自由民主党税制調査会 宛)

政策対応	
9月	経済産業省の依頼により、サマータイムの導入に関するヒアリングとアンケートを実施
1月	(独)中小企業基盤整備機構の消費税軽減税率対応補助金制度拡充に伴う進捗状況ヒアリングに協力。
3月	中小企業庁「スマートSME研究会」にITベンダの事業者団体としてオブザーバの立場で出席。
4月 ～3月	総務省「地方公共団体のクラウド導入におけるカスタマイズ抑制等に関する検討会」に情報サービス産業の事業者団体として出席。
9月 ～3月	総務省「地方自治体における業務・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」に情報サービス産業の事業者団体としてオブザーバの立場で出席。
12月 ～3月	経済産業省「『見える化』指標、診断スキーム構築に向けた検討会」に情報サービス産業の事業者団体として出席。

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成30年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
5月	システム開発ビジネスにおける収益構造転換に関する調査
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成30年6月期)
7月	JISA会員企業の新入社員に就職活動を振り返っていただく調査
7月	2018年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	2018年度低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成30年9月期)
9月	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
10月	厚生労働省委託調査「IT人材の長時間労働削減に向けた企業実態調査」
10月	就活ルール廃止に関する意識調査
11月	情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
11月	情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
11月	ITエンジニアのワクワクする働き方に関する調査
11月	取引形態と働き方改革調査

12月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
12月	JISA将来見通し・雇用判断DI調査（平成30年12月期）
31年1月	情報サービス産業白書2019年版用・事業者アンケート 「情報サービス産業動向調査」
1月	JISAボランティアセミナー／特別イベントについての個人アンケート調査
1月	平成30年度 賃金調査
1月	JISAソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020(案)に関する意見募集
2月	情報サービス産業・ソフトウェア産業における改元に伴う対応の状況に関するアンケート調査
3月	情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画 改定(案)に関する意見募集
3月	2019年度 事業計画案に関する意見募集
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成31年3月期)

---

## 11. プライバシーマーク制度

---

当協会は、プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業並びに会員企業子会社及び関連会社の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供など、様々な活動を展開し、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

審査業務の中心的役割を担うプライバシーマーク審査会は委員5名により構成され、平成30年度は計9回のプライバシーマーク審査会が開催された。

### <第1回から第8回までの委員構成>

- 会長 藤原 静雄 中央大学法科大学院 教授(平成31年2月4日付で退任)
- 委員 菊池 浩明 明治大学 教授
- 委員 斉藤 邦史 慶應義塾大学 専任講師/弁護士
- 委員 小脇 一朗 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事
- 委員 廣瀬 毅 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

### <第9回の委員構成>

- 会長 菊池 浩明 明治大学 教授
- 委員 加藤 隆之 亜細亜大学 教授(新任)
- 委員 斉藤 邦史 慶應義塾大学 専任講師/弁護士
- 委員 小脇 一朗 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事
- 委員 廣瀬 毅 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

(1) プライバシーマーク審査会の開催状況と審査件数

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	平成30年4月23日	0	26	1	27
第2回	平成30年6月1日	0	22	1	23
第3回	平成30年7月12日	0	30	0	30
第4回	平成30年9月4日	0	27	1	28
第5回	平成30年10月15日	0	38	2	40
第6回	平成30年11月13日	0	13	1	14
第7回	平成30年12月11日	0	31	4	35
第8回	平成31年2月4日	0	13	0	13
第9回	平成31年3月18日	0	37	2	39
合計		0	237	12	249

(2) 個人情報の取り扱いにおける事故報告対応

プライバシーマーク審査会において、平成30年度、当協会が審査を行ったプライバシーマーク付与事業者から報告された個人情報に関する事故111件について審議し、99件の注意措置及び5件の勧告措置を決定した。

---

## 12. 保険・年金・税制対応

---

### (1) 情報サービス業者賠償責任保険

- ・高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、充実した独自の特約を付帯した賠償責任保険を用意。平成 30 年 6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

### (2) グループ保険

- ・企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。平成 30 年 7 月に更新一斉募集を行った。
- ・平成 30 年度(10 月 1 日始期)から保障額の上限の引き上げ、保険料率の引き下げがあった。
- ・7 月の更新一斉募集を前に、平成 30 年 6 月 5 日に事務担当者を対象に説明会を開催した。

### (3) 労災保険上乘せ補償

- ・政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。被保険者無記名方式で加入でき、保険料には 40%の優良割引が適用される。随時募集を行っている。

### (4) 総合型確定拠出年金

- ・JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。新加入者合同投資教育の実施(平成 30 年 4 月)、新継続教育「モバイルラーニング」の受講料補助など、加入企業やその担当者のサポートに努めている。
- ・平成 30 年 7 月にこれまでになかったジャンルの、バランス型のリスクコントロールタイプ運用商品 2 本を追加した。
- ・平成 31 年 3 月 8 日に「JISA 総合型確定拠出年金制度に関する説明会」を開催した。

**(5) 中小企業経営強化税制証明書の発行**

- ・平成 29 年 4 月より中小企業投資促進税制の上乗せ措置の改組による、中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書 9,248 枚を発行(事務手数料:1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3)

**(6) サービス等生産性向上 IT 導入支援事業**

- ・平成 29 年度 2 次補正予算で措置された経済産業省・中小企業庁の「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」(通称:IT 導入補助金)の事業主体である(一社)サービスデザイン推進協議会と連携し、IT 導入支援事業者の審査を行う第三者委員会の運営等を担当した。